

オンライン・セミナー

新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) への公正な医療アクセスをすべての人に！



2020年12月16日

世界民衆保健運動 (PHM: People's Health Movement) と日本での活動

NGO シェア=国際保健協力市民の会 本田 徹

1. PHM が生まれる前のグローバル・ヘルスな保健状況

・1978年のプライマリ・ヘルス・ケア (PHC) に関するアルマ・アタ宣言で、途上国の人びとの保健・医療条件が劇的に改善するとの希望が高まった。

・その後、拡大予防接種計画 (EPI) や経口補水液 (ORS) などの普及を優先させる「選択的」プライマリ・ヘルスケア (PHC) の路線に WHO も UNICEF も転換し、かつ世界銀行や国際通貨基金 (IMF) が、構造調整策 (SAP) を途上国で実施した結果、基本的医療サービスへのアクセスがアフリカ諸国などで、逆に悪化する事態を招いた。

・これに対して、「草の根」の立場から、包括的な PHC を志向してきた、運動家、研究者、末端の行政者、地域保健ワーカーらが危機意識を持った。

・彼らに理論的・実践的根拠を与えたのが、1997年に出版された、二人の PHC 先駆者デビッド・ワーナーとデビッド・サンダースの共著 ” Questioning the Solution : The Politics of PHC and Child Survival” 邦訳:「いのち 開発 NGO」(新評論)だった。

2. 初めての世界民衆保健会議 (People's Health Assembly) in 2000

WHO の提唱した PHC の ” Health for ALL by 2000” が「失敗」とみなされた、ミレニアムの節目の年、バングラデシュで初めて、世界民衆保健会議 (People's Health Assembly) が開かれ、二人のデビッドも発起人として参加。これを機会に PHM (世界民衆保健運動) の発足となった。

3. PHM はどんなことをしてきたか？

PHC の復権、WHO への批判と擁護、協働。調査・研究事業。

アドボカシー (RCEP への反対声明署名、米国 WHO への拠出金停止抗議声明への賛同、今回の Covid-19 に関わる技術への公正なアクセスへの緊急の呼びかけ、など)

世界的なネットワークの形成。公正な「医療と人権」の実現。

4. 日本の支部 (サークル) の形成

アジア・太平洋地域の幹事国 (韓国とオーストラリア)

AJF、AHI (アジア保健研修所)、JPCS (日本キリスト教海外医療協力会)、

SHARE の個人数名が、団体の承認を受け、活動。